

第 12 回堺市新型コロナウイルス対策本部会議議事要旨

日 時：令和 2 年 5 月 15 日（金） 午後 2 時 00 分～

場 所：堺市役所本館 3 階 大会議室

- 議 題：1. 本市の新型コロナウイルス感染症患者の状況等について
2. 大阪府の緊急事態措置について
3. 国・大阪府の対応を踏まえた今後の本市の取組みについて
4. その他

【開会にあたり市長より】

- ・昨日（5 月 14 日）、緊急事態宣言が 39 県で解除された。大阪府は解除されていないが、大阪府独自の基準である「大阪モデル」を満たしたことで、昨日（5 月 14 日）の大阪府本部会議で、施設の使用制限の要請、休業要請について緩和することが決定された。
- ・経済活動・社会活動の制限を徐々に緩めるが、引き続き、外出自粛・接触機会の軽減を呼びかけながら、感染拡大防止に努めたい。
- ・感染の第 1 波は職員の誰もが初めてであり対応に苦慮したが、市民の皆様においては、自粛のお願い等を受け入れ、耐えていただいた。これからの期間は、物資や体制を整え、感染の第 2 波に備える期間である。ワクチンや治療法が確立されるまで、市民の皆様感染拡大防止を訴えかけながら体制も整えたい。
- ・職員、市役所が気を抜くと、すぐに市民の皆様伝わってしまう。感染拡大が収束したわけではないことを強く意識して、対策に取り組むように。

【議題説明及び質疑】

1. 本市の新型コロナウイルス感染症患者の状況等について

- ・前回本部会議以降の状況について（健康福祉局長）（※資料 1 参照）
（市長意見）

- ・大阪モデルの基準を参考にしながら、堺市の方針を決定しているが、堺市内では、なにが危険なのか、市民の皆様を守るためにどんな数字が必要なのか、引き続きデータ管理を行う。

2. 大阪府の緊急事態措置について

- ・5 月 16 日以降の緊急事態措置の概要について（危機管理監）（※資料 2 参照）

3. 国・大阪府の対応を踏まえた今後の本市の対応方針について

- ・本市の緊急事態措置への対応方針（危機管理監）（※資料 3-1、3-2 参照）

・子ども園の対応について（子ども青少年局長）

- ・昨日（5 月 14 日）の大阪府の本部会議において、5 月 16 日午前 0 時以降、大阪府の緊急事態措置が緩和される決定がなされた。これを受け、仕事を再開する保護者が増加すると考えられる。したがって、堺市での認定こども園での対応において、

『原則休園』から『登園自粛』に切り替えるものとする。ただし、依然として感染拡大防止に努める必要があることから、家庭保育が可能な保護者には、引き続き協力を求めていく。前述の方針変更については、保護者への丁寧な説明や保育教諭のローテーション、給食準備等のために1週間程度の期間を必要とすることから、保護者および施設に対しては、5月15日（金）に通知し、21日（木）から適用したいと考えている。

（市長指示）

・『原則休園』から『登園自粛』に切り替えるにあたり、利用者や子ども園側にとってより良い選択肢を模索したいと考えている。登園状況の把握や保護者の要望等、状況把握やデータの収集はしっかり行うように。

4. その他

・新型コロナウイルス感染症拡大防止のための職員の出勤抑制等の取組みの継続について（総務局長）

・目標の50%を達成するために各局（区）には継続して出勤抑制等の取組みを進めてもらっており、現時点において目標を達成できているところは多いと認識している。また、大阪府において緊急事態措置が緩和されたが、なおも感染拡大防止や職員の安全確保の取組みの継続が必要である。今後段階的に施設や事業等の再開に伴い、必要な体制を確保することも必要である。具体的な方針等については5月21日（木）の国の動向を見極め、議論を重ねたい。また、第2波の襲来に備え、テレワーク、時差出勤の検証を進めるとともに、ローテーション勤務についても引き続き検討したい。

（市長指示）

・「最低7割、極力8割程度の接触機会の低減」を目指した外出自粛の要請を継続するにあたり、本市職員の出勤抑制等の取組みについても引き続き検討するように。一方、施設の再開等に伴い必要な職員数が増加すると見込まれることから、シミュレーションを重ね事前準備にあたるように。また、時差出勤が浸透していないと認識している。新型コロナウイルス対策に限らず、今後を見据えて、テレワークや時差出勤等の推進が必要である。問題や状況を精査し、更なる取組みを進めるように。

【閉会にあたり市長より】

- ・職員は、今日の会議で決定した方針を市民の皆様にはわかりやすく伝えるように。
- ・博物館や利品の杜などの施設を再開していくが、再開する施設で、三密が起こらないように必要に応じて入場制限や、HP上で混雑状況を発信するなどの対応が必要である。今後の政府の動向に注意し、臨機応変に行動できるよう準備しなければならない。